

貸 借 対 照 表
〔平成 21年12月31日現在〕

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	52,919	流 動 負 債	42,138
現 金 預 金	2,121	支 払 手 形	984
受 取 手 形	689	工 事 未 払 金	23,191
完成工事未収入金	27,145	短 期 借 入 金	3,400
有 価 証 券	1,244	未 払 金	734
販 売 用 不 動 産	954	未 払 費 用	278
未 成 工 事 支 出 金	14,265	未 払 法 人 税 等	153
未 収 入 金	5,575	未 成 工 事 受 入 金	9,575
そ の 他	1,276	預 り 金	3,017
貸 倒 引 当 金	△ 354	賞 与 引 当 金	88
		完成工事補償引当金	125
		工 事 損 失 引 当 金	574
		そ の 他	15
固 定 資 産	6,605	固 定 負 債	9,373
有形固定資産	3,222	繰 延 税 金 負 債	58
建 物 ・ 構 築 物	873	退 職 給 付 引 当 金	8,983
機 械 ・ 運 搬 具	630	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	279
工 具 器 具 ・ 備 品	39	そ の 他	52
土 地	1,655	負 債 合 計	51,512
建 設 仮 勘 定	23		
無形固定資産	141		
投資その他の資産	3,241	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	2,053	株 主 資 本	7,927
関 係 会 社 株 式	330	資 本 金	7,000
破産債権、更生債権等	405	資 本 剰 余 金	177
長 期 前 払 費 用	35	資 本 準 備 金	177
そ の 他	795	利 益 剰 余 金	749
貸 倒 引 当 金	△ 378	そ の 他 利 益 剰 余 金	749
		別 途 積 立 金	500
		繰 越 利 益 剰 余 金	249
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	85
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	85
		純 資 産 合 計	8,012
資 産 合 計	59,524	負 債 純 資 産 合 計	59,524

損 益 計 算 書

〔 自 平成 21年 1月 1日〕
〔 至 平成 21年12月31日〕

(単位:百万円)

売 上 高		
完 成 工 事 高	81,277	
不 動 産 売 上 高	348	81,626
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	76,401	
不 動 産 売 上 原 価	239	76,640
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	4,876	
不 動 産 売 上 総 利 益	108	4,985
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,607
営 業 利 益		377
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	122	
収 入 地 代 家 賃	60	
そ の 他	16	200
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	73	
そ の 他	30	103
経 常 利 益		474
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	15	
そ の 他	5	20
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	16	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	100	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	138	
そ の 他	39	294
税 引 前 当 期 純 利 益		200
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	95	95
当 期 純 利 益		105

個 別 注 記 表

〔 自 平成 21年 1月 1日 〕
〔 至 平成 21年12月31日 〕

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法に基づく原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっている。

材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 固定資産の償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。)

前事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。

この変更が資産及び損益に与える影響は軽微である。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去3ケ年の実績率による算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

過去勤務債務の償却は、定額法(3年)により費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

長期大型(工期1年超、請負金額10億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式によっている。

3 貸借対照表関係

- (1) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をすることとしている。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれている。

受取手形 87 百万円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,477 百万円

- (3) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

有価証券 45 百万円

DCM船(機械・運搬具) 300 百万円

② 担保に係る債務の金額	
未払金	56 百万円
(4) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額	
該当なし	
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	6,037 百万円
金銭債務	3,026 百万円
(6) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務	
該当なし	
(7) 親会社株式の各表示区分別の金額	
該当なし	
4 損益計算書関係	
(1) 工事進行基準による完成工事高	41,654 百万円
(2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分	14,674 百万円
(3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高	2,011 百万円
(4) 関係会社との営業取引以外の取引高	161 百万円
(5) 研究開発費の総額	59 百万円
5 株主資本等変動計算書関係	
(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数	
普通株式	18 百万株
(2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数	
該当なし	
(3) 事業年度中に行った剰余金の配当	
該当なし	
(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当	
該当なし	
(5) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数	
該当なし	
6 税効果会計	
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因	
損金算入限度額超過等	
退職給付引当金	3,652 百万円
進行基準欠損額	167 百万円
棚卸資産評価損	271 百万円
有形固定資産評価損	341 百万円
投資有価証券評価損	232 百万円
工事損失引当金	233 百万円
その他	523 百万円
繰越欠損金	1,571 百万円
繰延税金資産小計	6,993 百万円
評価性引当額	△ 6,993 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円
(2) 繰延税金負債の発生の主な原因	
その他有価証券評価差額金	58 百万円
繰延税金負債合計	58 百万円

7 リースにより使用する固定資産

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

- | | |
|----------------------------|--------|
| (1) 当事業年度の末日における取得原価相当額 | 29 百万円 |
| (2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 15 百万円 |
| (3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 13 百万円 |

8 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)竹中工務店	被所有 直接 100%	建設工事の請負	建設工事の請負 (完成工事高)	14,674	完成工事未収入金	5,152
				余剰資金の預入	75,939	未収入金	526
				余剰資金預入に伴う受取利息	18	工事未払金	2,559
						未成工事受入金	1,078

(注) 上記金額のうち、取引金額及び未成工事受入金には消費税等が含まれておらず、完成工事未収入金、未収入金及び工事未払金には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針

建設工事の請負については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)竹中道路	所有 直接 100%	建設工事の発注	余剰資金の受入	38,000	工事未払金	454
				余剰資金受入に伴う支払利息	12		

(注) 工事未払金には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針

建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定している。

支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定している。

余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定している。

9 一株当たり情報

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 一株当たり純資産額 | 445.12 円 |
| (2) 一株当たり当期純利益 | 5.85 円 |

10 重要な後発事象

該当なし